

第2次山梨市まちづくり総合計画「第3期中期計画」(案)に対するパブリックコメントについて

令和8年3月9日から令和8年3月23日までの間、「第2次山梨市まちづくり総合計画『第3期中期計画』(案)」について、皆様からのご意見を募集いたしました。ご意見の概要と市の考え方について、次のとおりまとめましたのでご報告いたします。貴重なご意見をお寄せいただきましてありがとうございました。

No.	ご意見の概要	市の考え方
1	<p>住宅設備や住宅メンテナンスに関する体験型学習の機会を提供する「住まいのメンテナンス学習拠点」の整備を検討してはどうか。</p> <p>近年、住宅設備や住宅維持管理の仕組みは高度化・複雑化している一方で、住民が住まいの構造や設備の仕組みを体系的に学ぶ機会は多くない。</p> <p>その結果、住宅の適切な維持管理が行われないことによる住宅の早期劣化や、リフォーム・修繕に関するトラブル、悪質なリフォーム詐欺などの被害が社会問題となっている。</p> <p>子どもから大人までが住まいの構造や設備について体験や学習の場を整備することで、住民の住宅リテラシーを高め、住宅ストックの適切な維持や地域産業への理解促進につながる可能性がある。</p> <p>また、住宅構造や設備の理解は災害時の安全確保や復旧判断にも役立つため、防災教育の観点からも有効と考えられる。</p> <p>具体的な提案として公共施設などを活用し、体験型学習の機会を提供することを挙げる。</p>	<p>本計画では、「②未来への可能性を拓く学びの推進」において、様々な分野で幅広い世代が楽しめる学習機会の提供と学習内容の充実に取り組むこととしています。</p> <p>また、「第3次生涯学習推進計画」においても、多様化する市民の学習活動の中で、それぞれのライフステージやライフサイクルに応じた学習機会を提供すると共に、社会生活に必要な力を身に付ける学習を支援することとしています。</p> <p>ご提案いただいた具体的な事業内容につきましては、関係課とも協議しながら事業構築の参考とさせていただきますが、社会生活に必要な力を身に付けることは、生涯学習において重要な要素ですので、「(3)生涯にわたる学びの推進」内の「②未来への可能性を拓く学びの推進」において、「多様化する市民のニーズに対応するため、文化芸術、スポーツ、健康などの様々な分野で幅広い世代が楽しみ、また、社会生活に必要な力を身に付けることができる学習機会の提供と学習内容の充実に取り組みます。」と下線部のとおり追記します。</p>

No.	ご意見の概要	市の考え方
2	<p>本計画案は「市民一人ひとりを尊重した温もりのある地域」「市民が主役、役所が支える市」「住みよい環境を整備し、将来にわたり活力ある地域を維持する」といった理念を掲げています。まさしく行政は、恣意的な配分を行うためではなく、全住民の生命・安全・生活基盤を守るために存在するものです。</p> <p>だからこそ、まず防災・防犯・移動・医療介護・育児・教育・老朽インフラの安全確保など、最低限保障すべき領域を明示した上で、追加的な重点配分の基準を示すべきではないでしょうか。</p> <p>冒頭に素晴らしい 3 つの価値観、5 つの長期ビジョンを掲げているにも関わらず、中期計画を貫く政策哲学・配分原理・優先順位が言語化されていないため、長期ビジョンと中期計画の連関が見えず、後者が総花的な施策の羅列になってしまっています。</p> <p>自治体としての配分原理を本文中に明記してください。</p> <p>3 つの価値観、5 つの長期ビジョンを冒頭に掲げている以上、それに基づき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・何を最低限守るべき基盤とするのか ・どのような基準で重点配分を行うのか ・どのような考え方で抑制・統合・見直しを行うのか <p>以上の配分原理、優先順位を明らかにすべきです。</p>	<p>本計画は、長期ビジョンで描いた将来像に向かって『達成すべき目標』と『そのための方法』を示すものとして策定しており、市が取り組むべき各施策において、どのような観点・方向性で取り組むかを分野別・網羅的に示しております。</p> <p>市が最低限守るべき基盤については、個別の計画において定めておりますが、中期計画において、目指す将来に向かって、何をどのような基準において重点的に取り組むのか明らかにすべきということについては、ご意見のとおりです。</p> <p>については、P3の「(4)7つの政策ビジョンとの連動」において、7 つの政策ビジョンと中期計画の施策の連動性をより明確にし、重点的に取り組む施策としての位置付けを追記します。</p> <p>また、抑制・統合・見直しについては、「山梨市行財政改革」に基づく事務事業評価や、本計画に基づく主要事業選定・予算編成の中で随時行うこととします。</p> <p>については、P4「3 計画の実現に向けて」において、「なお、PDCA サイクルにおいては、『事務事業評価』・『本計画に基づく主要事業の選定』・『予算編成』のそれぞれの段階において、KPI 等を活用しながら事業の妥当性等判断していきます。」と追記します。</p>

No.	ご意見の概要	市の考え方
3	<p>計画の進行管理に PDCA サイクルを用いること自体は理解できませんが、財政的・人的制約が厳しい本市においては、Plan 段階での施策の具体性、優先順位、実現可能性、費用対効果、KPI 整合性をより厳密に点検し、手戻りを最小化する仕組みを本文中に明記してください。</p> <p>「まず実施し、その後見直す」だけでなく、Do に至る前の段階で施策の妥当性を十分に検証した後で、初めて財政・人員が稼働することが必要と考えます。</p>	<p>KPI について、再度精査を行いました。目標値については、R6年度の現況値のみではなく、社会情勢や R6 年度以前の実績値等勘案し設定しております。</p> <p>事業の抑制・統合・見直しについては、「山梨市行財政改革」に基づく事務事業評価や、主要事業選定・予算査定の中で随時行うこととします。</p> <p>については、P4「3 計画の実現に向けて」において、「なお、PDCA サイクルにおいては、『事務事業評価』・『本計画に基づく主要事業の選定』・『予算編成』のそれぞれの段階において、KPI 等を活用しながら事業の妥当性等判断していきます。」と追記します。</p>

No.	ご意見の概要	市の考え方
4	<p>人口減少対策についての優先順位と実現可能性を本文中で明示してください。</p> <p>本計画案は人口減少対策について、自然減対策、社会減対策、関係人口創出、人口減少下の適応策を併記していますが、どれを施策上の主戦場とするのか、また施策ごとの優先順位が明確ではありません。</p> <p>本市の人口構造と社会動態を踏まえれば、短中期的に自然増への転換を見込むのは現実的ではなく、また大都市圏からの大規模な流入を主軸に置くことにも地理的条件上の限界があります。</p> <p>市民の多くが「現在の住まいに住み続けたい」と回答している事実を踏まえれば、まずは若年層・子育て世帯の流出減、既存住民の定着、地域内交通、子育て、医療福祉等の生活基盤維持を最優先とし、その上で本市の強みに合致したUIJターンや関係人口からの定着を図る、という優先順位に基づく戦略、まさしく「選択と集中」が必要ではないでしょうか。</p> <p>少なくとも、「歯止めをかける」という総論だけでなく、雇用、住まい、交通、子育て、教育をどのような順序と因果関係で永住・定住に結び付けるのか、その実現可能性を含めて明確に示してください。</p>	<p>本計画は、本市における現状及び課題を踏まえたうえで、人口減少・少子高齢化に歯止めをかけるため、長期ビジョンにて描いた「5つのビジョン」の実現に向かって「達成すべき目標」と「そのための方法」である政策を各分野において体系的に整理し、施策の方向性などを明らかにしたものです。</p> <p>具体的な事業としては、来年度、若者の転出抑制と若者世帯を中心とした移住者等の増加を加速するため、「人口減少対策推進計画」を策定する予定です。</p> <p>人口減少対策推進計画においては、各分野にまたがる人口減少対策関連施策について、包括的に整理し連動させることで、施策を体系化し、より実効性のある取り組みとすることを目指します。</p>

No.	ご意見の概要	市の考え方
5	<p>KPI を全面点検し、方向性・現況値・目標値の整合を取り直すとともに、相談件数や実施件数などの「市の活動」を指標とするのではなく、住民生活の改善など「成果」指標中心に再整理してください。</p> <p>「これだけやりました」ではなく「これだけ改善しました」という、住民から見た結果による評価・検証が可能な計画とすることを求めます。</p>	<p>KPI については、取組によって得られる成果・効果を客観的に示す「事業のアウトカム指標」と取組の活動量を示す「事業のアウトプット指標」のいずれかを施策毎設定しており、特にインフラの整備等、実行責任や行動と結果の因果関係を明確にすべき施策については「市の活動」であるアウトプット指標を用いております。</p> <p>なお、KPI については、再度精査を行いました。今後、評価・点検を通じ、随時、指標の見直しまたは目標値の見直しを行うことといたします。</p>

No.	ご意見の概要	市の考え方
6	<p>市民アンケートで重要度が高く満足度が低い「交通」「生活道路」「子育て環境」などの生活基盤について、ブランド施策等との優先順位、「選択と集中」の具体内容を住民に分かる形で本文中に示してください。</p> <p>本市が「全部重要です」を主張できる財政状況・人口状況にないことは、本計画案でも明確に示されています。</p> <p>これは三点目の人口減少対策としても極めて重要な論点であると考えます。</p>	<p>市民の意向を踏まえ、事業の優先順位等を明確にすべきということについてご意見のとおりです。</p> <p>については、P3の、「(4)7つの政策ビジョンとの連動」において、7つの政策ビジョンと中期計画の施策の連動性をより明確にし、重点的に取り組む施策としての位置付けを追記します。</p>

No.	ご意見の概要	市の考え方
7	<p>住民参加と説明責任の観点から、重点施策と非重点施策が予算編成や事業評価にどう反映されるのかを、住民に分かる言葉あるいは表で計画内に明示してください。</p> <p>人口減少下の自治体運営において重要なのは、「あれもこれもやる」と書くことではなく、「何を守るために何を優先するのか」を住民に対して明示することだと考えます。</p> <p>本計画案には、個別施策の追加以前に、まず自治体として「選択と集中」を行うスタンスと配分原理の明確化を求めます。</p> <p>なお、判断基準が住民に共有されない「今後、総合的に判断する」等の説明では、後年度の予算編成や事業見直しにおける検証可能性も担保されません。</p> <p>判断基準、反映手続、公表方法までを含めた明示を本計画案の中に求めます。</p>	<p>本計画は、長期ビジョンで描いた将来像に向かって『達成すべき目標』と『そのための方法』を示すものとして策定しており、市が取り組むべき各施策において、どのような観点・方向性で取り組むかを分野別・網羅的に示しております。</p> <p>その中で、どの施策を重要施策として取り組むかということについては、P3の「(4)7つの政策ビジョンとの連動」において、中期計画と7つの政策ビジョンの施策の連動性をより明確にし、重点的に取り組む施策としての位置付けを追記します。</p> <p>また、事業評価や予算編成への反映については、P4「3 計画の実現に向けて」において、「なお、PDCAサイクルにおいては、『事務事業評価』『本計画に基づく主要事業の選定』『予算編成』のそれぞれの段階において、KPI 等を活用しながら事業の妥当性等判断していきます。」と追記します。</p>